

会社	会社名	東日本旅客鉄道株式会社（JR 東日本）		
概要	従業員数	57,580 名（2016 年 4 月 1 日現在）	業種	陸運業

## 1. ねらい

「地域に生きる。世界に伸びる。」をコンセプトワードに、2012 年秋、新たな経営構想「V(ファイブ) 限りなき前進」を発表しました。東日本大震災を第 2 の出発点と位置づけ、企業として、人を伸ばし、人を活かす企業風土づくりを推進しています。そのため、社員の多様性を強みとして、多様な人材がその能力を最大限発揮できる企業グループをめざし、「ダイバーシティ・マネジメント」を 2016 年 4 月より新たにスタートさせました。

また、1996 年より沿線での「駅型保育園」を展開してきました。当社の社員だけでなく、共働き世帯や、働く女性たちを応援するという価値観に立ち、「仕事と子育ての両立支援」を目指しています。

## 2. 施策内容

### (1) 仕事と育児・介護の両立に向けて

①鉄道第一線の職場における両立支援制度の導入 365 日稼働している鉄道の第一線では、多くの社員が、夜勤や泊まりを伴う勤務の職場で活躍しています。当社の両立施策は、「すべての職種・職場で誰もが、両立支援制度を利用できるように選択肢を増やす」との考えを実現方針に掲げています。3 歳までの子を持つ社員を対象に、日中時間帯の「短時間勤務制度」を導入しています。また、小学校 3 年までの子がいる社員を対象に、「短日数勤務制度」も導入したことが特徴的です。短時間・短日数勤務ともに、介護を理由とした利用も可能としています。

②事業所内保育所の設置、24 時間保育にも対応

新宿、田端、仙台などに 4 箇所事業所内保育所を開設しています。首都圏では、朝夕の通勤に配慮し、園でおむつやミルクの用意、洗濯も行っています。また、24 時間保育日を設定し、復帰後の働き方の選択肢は広がっています。また、多様な働き方に対応（地域住民と企業の共同利用、土日の開所等、子育て相談窓口の開設）するダイバーシティ型事業所内保育所（2013 年 4 月開設）へ発展させ、地域の方も利用できるようにしています。

③働きがいや働きやすさを高める（柔軟性ある）取組み

仕事見直しやフレックスタイム制の適用機関の拡大をはじめとした「ワークスタイル改革」、働き方を見直し、生産性を高める「メリハリ☆ワーク」の取組みを、通年で、職場単位で、楽しみながら取り組んでいます。

④両立支援セミナーの実施 育児休職者と妊娠中の社員を対象に「両立支援セミナー育児編」を全支社で実施しています。今後は介護離職者を出さないよう、「介護編」も展開していきます。

### (2) ワーク・ライフ・バランスを重視する職場の風土づくりに向けて

①「ワークもライフもプロフェッショナルになる」をキーワードに、草の根の活動として、ネットワーク活動「ワラプロ・ネットワーク+」が 2016 年 4 月よりスタートしました。支社全体から職場等へ取組みを拡大しており、両立支援イベントや、制度勉強会、ファミリーデーなどの活動によりキャリア形成、両立支援など職場風土の醸成に成果をあげています。

②ポータルサイト「ダイバーシティ・コミュ」での情報発信や、全社員配付の社内報と冊子による啓発を実施しています。また、働き続けることにより活躍し、役割を果たしていくために、ライフイベント・ロールモデルの紹介に加え、キャリアロールモデルを紹介しています。



本社両立支援セミナー（育児編）

## 3. 取組実績・効果

①女性社員の定着率は確実に向上 ※入社 10 年後の女性社員の定着率は、約 86%。（2015 年度実績）

②不規則勤務職場でも利用できる短時間・短日数勤務の利用者は、約 346 人。（2016 年 4 月 1 日時点）

③育児休職の取得者は、10 人に 1 人が男性社員であり、休職取得期間は 1～3 ヶ月程度が半数以上を占めています。

### \* JR 東日本の地域・社会のワーク・ライフ・バランス普及・支援の取組み \*

駅・鉄道を利用して通勤するお客さまが、無理なく「仕事」と「育児」を両立できる環境を整備していくことを目的として、通勤途中に子どもを預けられる「駅型保育園」などの子育て支援施設を、沿線、駅に開設しています。

2016 年 4 月 1 日現在、駅型保育園等の子育て支援施設は 93 箇所であり、今後 100 箇所の開設を目指しています。

《特徴》駅から 5 分のアクセスの良さ

通勤に配慮した保育時間の設定（13 時間保育を標準）、  
保育園と学童やクリニックを併設、  
保育送迎ステーション事業の推進等



駅型保育園